

2020年11月20日

日興アセットマネジメント株式会社

先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)

愛称: **リード・ストック**

足元の投資環境と今後の着眼点

新興国株式市場では、経済活動の再開とともに、コロナ・ショックからの回復基調がみられるものの、感染拡大が収まらないことや、コロナ禍が世界経済に及ぼす影響への懸念により、不透明感が拭いきれない状況が続いています。本レポートでは、当ファンドの足元の運用状況や運用担当者の見解などについて、ご紹介いたします。

レポートの ポイント

- ✓ 新興国株式市場では、新型コロナウイルスの感染状況や影響度合いによって、業種や国によってパフォーマンスが分かれる傾向となっています。
- ✓ 当ファンドが着目する内需関連セクターは、足元では株価に出遅れ感が見られるものの、コロナとの共存が求められる今後の世界において、恩恵が期待される成長分野であると考えています。
- ✓ なかでも、当ファンドの投資対象である先進国資本エマージング企業は、先進国資本を後ろ盾とした高い信頼性や財務の安定性といった特徴が強みになると期待されます。

当ファンドのパフォーマンスは、コロナ・ショックからの回復途中

＜「リード・ストック(1年決算型)」基準価額の推移＞
(2016年6月30日(設定日)～2020年10月30日)



2020年10月30日現在

基準価額	9,445円
年初来騰落率	▲17.7%
設定来騰落率	▲5.6%

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)＜愛称:リード・ストック＞」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

足元の
投資環境

コロナ・ショック以降、国・業種により格差がみられる新興国株式

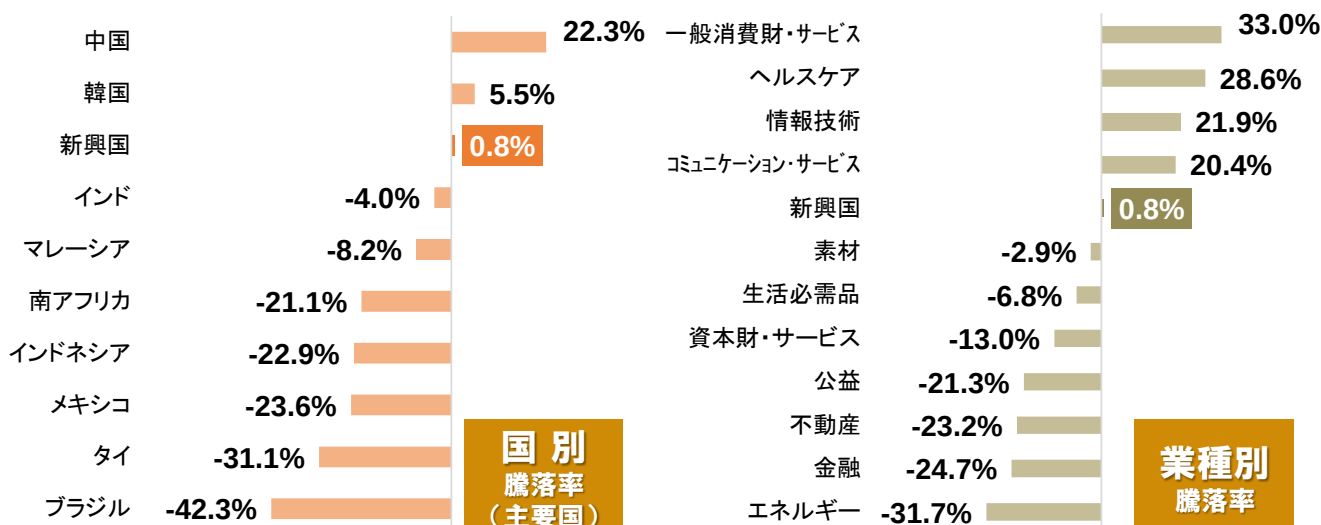
- 2020年の新興国株式市場は、2月下旬以降にコロナ・ショックの影響を受け、一時は3割超の下落を余儀なくされましたが、足元では、年初の水準程度まで回復しています。
- ただしその内訳をみると、国別では、中国などの東アジア諸国が回復をみせる一方、それ以外の国では依然として軟調な状況となっています。また業種別では、インターネット通販などを含む「一般消費財・サービス」や「ヘルスケア」「IT(情報技術)」など、一部のセクターの上昇が顕著となるなど、国・業種ともにパフォーマンスの格差が見られる展開となりました。

新興国株式は、一部の国や業種の上昇に支えられ、回復基調に



年初来騰落率(米ドルベース)

(2020年10月30日時点)



コロナの感染拡大をいち早く抑え込んだ中国や韓国など東アジア諸国が堅調な一方、それ以外の新興国は、コロナの感染拡大を背景に、依然として軟調な傾向

コロナ禍での業績拡大期待などから、インターネット通販(小売)などが属する「一般消費財・サービス」や「ヘルスケア」「IT」が好調に

株価は、MSCIエマージング・マーケット指数ならびに同国別、業種別指数(いずれも配当込み)を使用。
業種分類は、GICS(世界産業分類基準)セクター11分類です。

信頼できると判断したデータをもとに
日興アセットマネジメントが作成

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)＜愛称:リード・ストック＞」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

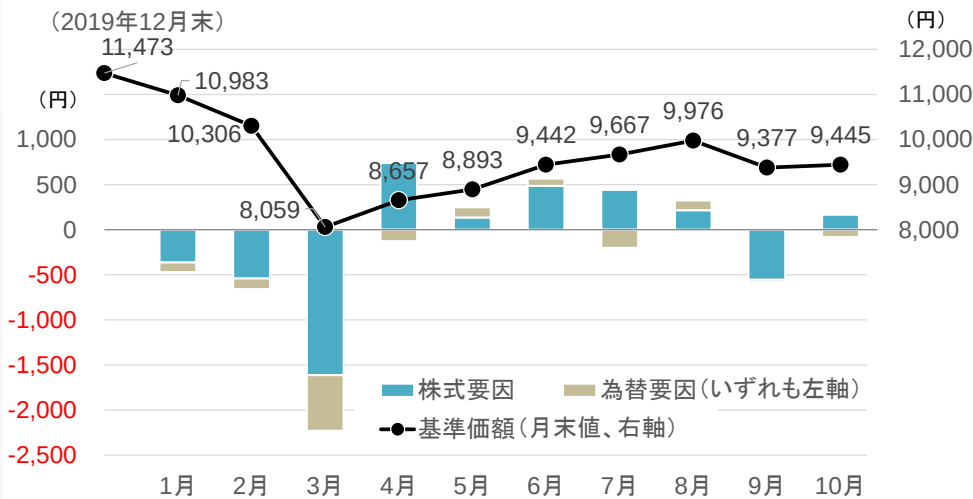
ファンドの
運用状況

株価の反発を受け、基準価額は下げ幅を縮小

- 当ファンドの基準価額の変動要因をみると、コロナ・ショックの影響を受けた3月には、株式、為替ともに大きなマイナスとなったものの、その後の反発局面では、株式要因の改善を中心に回復基調が続きました。しかしながら、新興国通貨は弱含む展開が続き、為替要因が基準価額回復の重しとなりました。
- 当ファンドのポートフォリオの特徴は、生活必需品を中心に、通信や金融など、内需に関連した業種の組み入れが多い点です。足元では、中国A株(人民元建ての本土株)の組み入れも増やしており、堅調な中国株式が、基準価額へのプラス寄与につながりました。

4月以降、堅調な中国株式などにより、株式要因が基準価額回復に貢献

＜基準価額と月次騰落の要因分解(2020年1月～2020年10月)＞



＜期間別合計＞

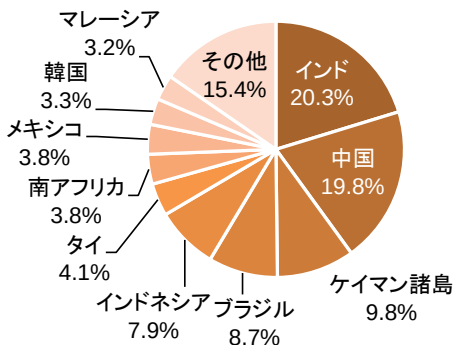
	1～3月	4～10月
株式要因	▲2,515	+1,635
為替要因	▲843	▲134
信託報酬 その他	▲52	▲108
合計	▲3,414	+1,386

(単位:円)

※上記は「1年決算型」の基準価額の騰落における要因分解です。
※数値は、四捨五入をしておりますので、合計が合わない場合があります。
※要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

インド、中国が全体の約4割を占める
ポートフォリオ構成

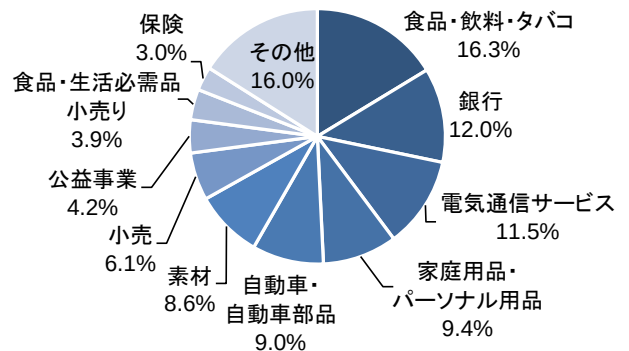
＜国・地域別組入比率＞
(2020年10月末)



※マザーファンドの純資産総額比です。
※業種分類は、GICS(世界産業分類基準)産業グループ24分類です。

内需拡大の恩恵を受けやすい業種の
組み入れの多さが特徴

＜業種別組入比率＞
(2020年10月末)



※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)＜愛称:リード・ストック＞」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

運用者の
視点 ①

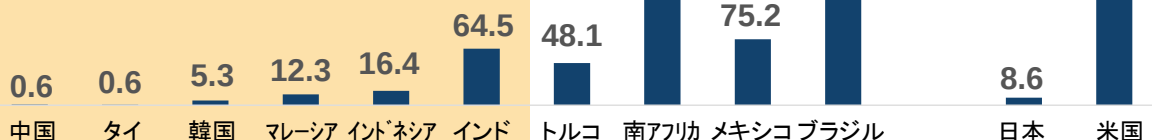
コロナの落ち着きとともに、新興国の成長が見込まれる

- 新型コロナウイルスは、欧米を中心とした感染再拡大などから、依然として警戒が続く状況となっていますが、死亡率が低下傾向にある点は、幾分前向きな兆しと考えられます。今後は、コロナとの共存の道を模索しながら、各種政策やワクチン開発への期待が相場を支えると考えられます。
- こうしたなか、アジア地域では、中国などの東アジアや東南アジアを中心に感染者数が低水準にとどまっており、感染を押さえつつ経済成長がめざせる状況です。そして2021年にかけては、そのアジアがけん引役となり、再び新興国の成長が勢いづくことが期待されます。

アジアがけん引役となり、成長回帰が期待される新興国経済

＜主な新興国の新型コロナウイルス感染者数(1万人あたり)＞
(2020年11月9日データ取得時点)

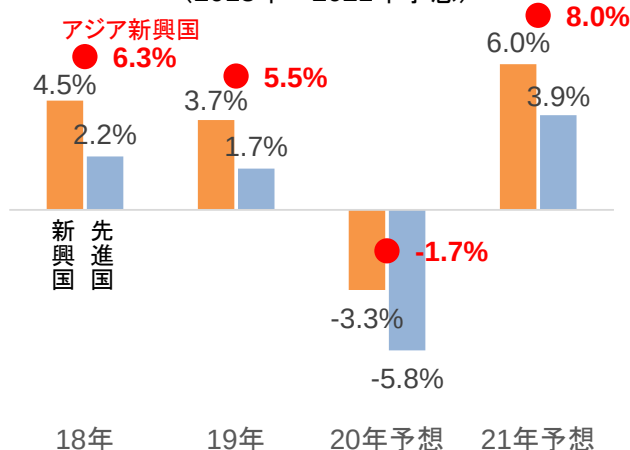
中国を中心に、アジアでは、
新型コロナウイルスの封じ込めが継続



各種報道などによるデータをもとに、日興アセットマネジメントが算出

GDP成長率(前年比)の推移

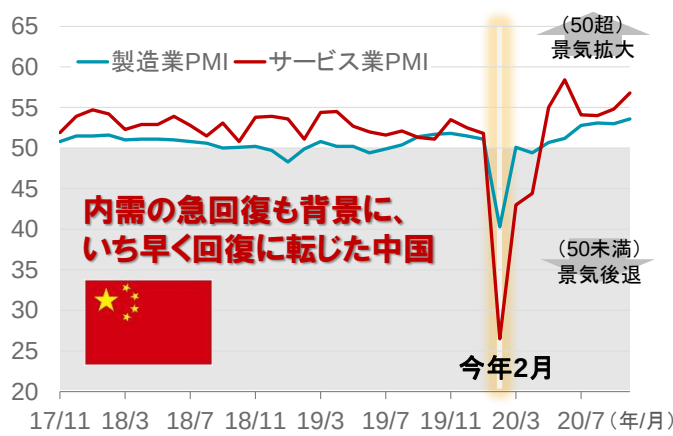
(2018年～2021年予想)



出所: IMF「World Economic Outlook, October 2020」

中国・財新PMI(購買担当者指数)の推移

(2017年11月～2020年10月)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

こも
注目

米大統領選挙は、バイデン氏が勝利宣言を行ないました。市場では、同氏が次期大統領となる場合、通商関連のリスク低下や財政規模拡大見通しなど背景に、中長期的に米ドル安の見方が優勢となっていますが、上下両院での「ねじれ」継続が見込まれるため、想定された規模の財政支出は困難であり、緩やかな米ドル安が見込まれます。

一般に、米ドル安は新興国株式市場に追い風となる傾向があり、特に、ボラティリティ(変動)の高いブラジルやインドネシア、南アフリカなどは、より恩恵を受ける可能性があります。新興国株式を取り巻く環境は、リスク要素が少なくなる分、緩やかな改善が見込まれると考えられます。

■当資料は、投資者の皆様へ「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)＜愛称:リード・ストック＞」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

運用者の
視点 ②

コロナ禍での恩恵が期待される内需関連セクター

- 足元の新興国株式市場では、IT関連やヘルスケアへの注目が高まっていますが、当ファンドが重視する内需関連セクターも、巣ごもり消費や衛生意識の高まり、急速なオンライン化に伴う通信需要の増加などを背景に、コロナ禍でも恩恵が期待される分野と考えています。
- なかでも当ファンドが投資対象とする銘柄は、先進国企業による出資を受けた新興国企業です。こうした企業は、商品への高い信頼性やビジネスモデルの優位性、財務の安定性などの面で強みを持つことが多く、足元のような先行き不透明な環境下では、より優位な存在にあると考えられます。

信頼感や競争力などで、優位性が見込まれる先進国資本エマージング企業

生活必需品



巣ごもり需要に伴う
生活関連用品の需要増

家庭用品など



石鹸や洗剤など、
衛生用品需要の高まり

通信



オンライン化や5Gサービス開始
などに伴う通信需要の増加

先進国資本
エマージング企業
の強み

先進国企業のブランド力
による
企業や商品への信頼性

先進国企業のノウハウ
に基づく
競争力の高さ

先進国資本
を後ろ盾とした
財務の安定性

当ファンドの
組入上位銘柄
(2020年10月末)

銘柄名(国名)	概要	先進国資本企業
1 チョンチン・ブリュワリー(中国)	ビールメーカー	カールスバーグ(デンマーク)
2 ネスレ・インド(インド)	食品メーカー	ネスレ(スイス)
3 アリババ・グループ・ホールディング(中国)	eコマース運営会社	ソフトバンク(日本)
4 ヒンドゥスタン・ユニリーバ(インド)	生活用品・食品メーカー	ユニリーバ(英国)
5 ジャーシン・スポア(中国)	調理器具・家庭用品メーカー	SEB(フランス)
6 アストラ・インターナショナル (インドネシア)	自動車メーカー	ジャード・サイクル& キャリッジ(シンガポール)
7 マルチ・スズキ・インド(インド)	自動車メーカー	スズキ(日本)
8 スーチュアン・スウェルフン(中国)	蒸留酒メーカー	ディアジオ(英国)
9 フーナン・シュアンフイ・インベストメント・アンド・ デベロップメント(中国)	子会社が食品などを展開する 投資持株会社	WHグループ(香港)
10 シーメンス(インド)	照明・ヘルスケア機器メーカー	シーメンス(ドイツ)

※国名は本社所在地
を表記しています。
※個別銘柄の取引を
推奨するものでも、
将来の組入れを
保証するものではありません。

こども
注目

世界がコロナ禍に見舞われるなか、新興国においても、eコマースの拡大などの動きがみられています。手に取って品定めができないなか、消費者は、食料品や衛生用品を中心に、ブランド力などで商品の品質を判断する傾向が強まっており、先進国資本エマージング企業の業績拡大の追い風になっているとみられます。

また、世界のM&A(合併・買収)動向は、足元で様子見の動きもあるものの、先進国企業によるインド企業への投資動向などは注目点とみています。インドのオンライン消費や高品質通信需要などは、成長性を見越して、先進国企業が出資する可能性があり、その場合、新興国企業としては先進国企業から技術関連の支援という点での恩恵が期待されます。また、新興国におけるコロナ禍でのヘルスケアや衛生関連需要の急拡大により、こういった分野でも、今後、先進国企業による出資の動きが出てくる可能性があります。

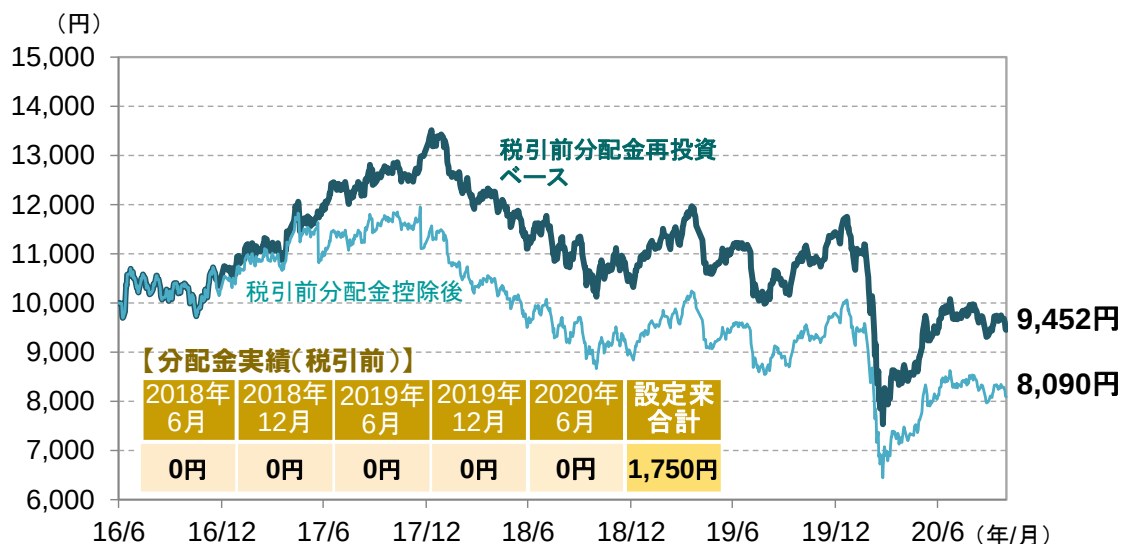
<基準価額の推移>

(2016年6月30日(設定日)～2020年10月30日)

1年決算型



年2回決算型



※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金実績は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)＜愛称:リード・ストック＞」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1 先進国資本エマージング株式(先進国企業が出資する新興国企業の株式)に投資を行ないます。
- 2 グローバルに展開する日興アセットマネジメント・グループの総合力を結集します。
- 3 **<1年決算型>** 年1回、決算を行ないます。
<年2回決算型> 年2回、決算を行ないます。基準価額水準が1万円(1万口当たり)超の場合には、分配対象額の範囲内でかつ当該超過分の50%を上限に、積極的に分配を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。

なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

**【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】
【有価証券の貸付などにおけるリスク】**

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)〈愛称:リード・ストック〉」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■当資料は、投資者の皆様に「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)〈愛称:リード・ストック〉」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2026年6月22日まで(2016年6月30日設定)
決算日	【1年決算型】毎年6月21日(休業日の場合は翌営業日) 【年2回決算型】毎年6月21日、12月21日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%(税抜3%)以内</u> ※ 購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.936%(税抜1.76%)</u>
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

1年決算型

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
西日本シティ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)

年2回決算型

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
西日本シティ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)